

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	8,118,604	7,770,956	347,648
	障害福祉サービス等事業収益	86,069,468	87,009,163	-939,695
	経常経費寄附金収益	27,202	140,596	-113,394
	その他の収益	0	24,405	-24,405
	サービス活動収益計（1）	94,215,274	94,945,120	-729,846
	費用			
	人件費	64,167,132	63,621,800	545,332
	事業費	10,101,211	9,705,338	395,873
	事務費	3,744,019	2,509,049	1,234,970
就労支援事業費用	8,127,653	7,982,135	145,518	
減価償却費	11,440,182	11,655,400	-215,218	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,663,563	-3,663,563	0	
その他の費用	0	781,257	-781,257	
サービス活動費用計（2）	93,916,634	92,591,416	1,325,218	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	298,640	2,353,704	-2,055,064	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	66,031	32,731	33,300
	サービス活動外収益計（4）	66,031	32,731	33,300
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	66,031	32,731	33,300	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	364,671	2,386,435	-2,021,764	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,500,000	-1,500,000
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	1,500,000	-1,500,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	0	1	-1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	1,499,999	-1,499,999	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	364,671	3,886,434	-3,521,763	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	140,787,345	136,750,911	4,036,434
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	141,152,016	140,637,345	514,671
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	63,150,000	-63,150,000
	その他の積立金積立額（16）	0	63,000,000	-63,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	141,152,016	140,787,345	364,671